

公 告

(参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構東京センター（以下、「JICA東京」という。）が、2019年度に開始する予定の案件に関し、別紙のとおり公募参加確認書の提出を招請します。

なお、本件公告に関する問い合わせは、JICA東京 市民参加協力第一課（電話：03-3485-7680、担当：高橋）宛にお願いします。

2019年5月20日

独立行政法人国際協力機構
東京センター 契約担当役
所長 木野本 浩之

2019 年度青年研修「地域における中小企業振興」コース に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構東京センター（以下、「JICA 東京」という。）は以下の業務について、参加意思確認書（様式 1 もしくは様式 2）の提出を公募します。

本業務は、「地方における行政と民間企業の協働に基づく地域振興」を主テーマとし、地域の特色を活かした事業化、創業のアイデアや共助、ビジネスの視点を用いた地域振興に焦点を当て、研修員らが、日本の地方における行政と民間企業が協働して取り組む、農産物加工、商品化、ブランド化、付加価値農業等、地場産業振興の経験や取り組み事例について学ぶことにより、自国での地場産業政策や施策の策定や実施の際に参考となる視点を得ることを目的とする研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、株式会社自然塾寺子屋（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は JICA 東京所管地域において、青年海外協力隊の経験を活かして「国際協力を柱とした地域振興」を目指し、開発途上国から地域開発を学びにくる研修生を受け入れるなど開発途上国と日本をつなぐ事業を行っており、群馬県甘楽町をはじめとした群馬県内で事業を展開し、行政との協働で人材の育成、人材活用場の場づくり、ネットワーク構築を行う先駆的な団体の一つです。具体的には、甘楽町認定連携創業支援事業計画において町内の創業者等のための創業支援塾を設置し、研修、創業相談などを通じて、町長をはじめとした地域住民との相互連携に基づく地域振興の一翼を担っているほか、「群馬県農畜産物ブランド戦略協議会」の一員として県産農畜産物のブランド戦略と地産地消の一体的な推進を目指す等の協働を行った経験を有しており、当該分野に関する経験と知見が豊富な団体です。このことから、以下の「2. 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1. 業務内容

- (1) 案件名：2019 年度青年研修「地域における中小企業振興」コース研修委託業務
- (2) 担当部署 JICA 東京 市民参加協力第一課
- (3) 案件内容 研修委託業務概要（別添）のとおり
- (4) 研修コース実施期間

2019年9月上旬から9月下旬まで（予定）

（5）履行期間 2019年8月中旬から10月下旬まで（予定）

（6）研修実施場所：JICA東京所管の5県（群馬県、新潟県、千葉県、埼玉県、長野県）を主とし、必要に応じて研修旅行を実施する。

2. 応募要件

（1）基本的要件

①公示日において、平成28・29・30年度の全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。

なお、全省庁統一資格保持者でない者で参加意思確認書を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。

②一般契約事務取扱細則第4条第1項の規定に該当しない者。

具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、再生計画又は再生計画が発効しない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

③当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規定」（平成20年10月1日規定（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には以下のとおり扱います。

・資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。

・資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

④日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人である者。

⑤以下の要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア. 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）に規定するところより、これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という）である。

- イ. 役員等が暴力団でなくなった日から 5 年を経過しない者である。
- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例又はこれに相当する他の地方公共団体条例に定める禁止行為を行っている。

(2) その他の要件

- ① 業務を遂行する法人としての能力を有すること。
- ② 業務を統括するための業務総括者を選任し、機構担当者と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築すること。
- ③ 新潟県、千葉県、埼玉県、群馬県、長野県のいずれかに所在する者。

3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認書の提出 (様式 1・2・3)	提出期限	2019 年 6 月 10 日 (月) 17 時まで
	提出場所	JICA 東京 市民参加協力第一課 〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5
	提出書類	参加意思確認書、2 応募要件に求められる実績等を証明する資料 (写し可) ※詳細は欄外参照のこと。
	提出方法	持参又は郵送 (※郵送 (配達記録の残るものに限る) する場合は提出期限必着。持参の場合は、平日 10:00 から 17:00 まで (正午から 14:00 までは除く) に上記提出場所へ持参のこと。)
(2) 審査結果の通知	発送日	2019 年 6 月 17 日 (月)
	通知方法	郵送
(3) 応募要件を満たさなかった場合における応募者による理	請求場所	JICA 東京 市民参加協力第一課
	請求方法	持参又は郵送 (※郵送 (配達記録の残るものに限る) する場合は提出期限必着。持参の場

由請求		合は、平日 10:00 から 17:00 まで（正午から 14:00 までは除く）に上記提出場所へ持参のこと。）
	請求締切日	2019 年 6 月 21 日（金）
	回答発送日	2019 年 6 月 28 日（金）
	回答方法	郵送

※提出書類について

A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 公募参加確認書（様式 1）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 平成 28・29・30 年度の全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 3) 誓約書（様式 3）

B. 全省庁統一資格を有していない者

- 1) 公募参加確認書（様式 2）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 登記簿謄本（写）
- 3) 財務諸表（直近 1 か年分）（写）
- 4) 納税証明書（その 3 の 3）（写）
- 5) 営業経歴書（過去 1 年間の事業実績を示す資料など）

4. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書及び添付書類の差し替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。（上記 3（3）を参照ください。）
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 共同企業体の結成：認めません。
- (12) 当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」

(URL : <http://www.jica.go.jp/announce/index.html>) にて公開中です。

(13) 情報の公開について :

本公示により、参加意思確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、参加意思確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、参加意思確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

① 公表の対象となる契約相手方 :

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

③ 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

④ 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

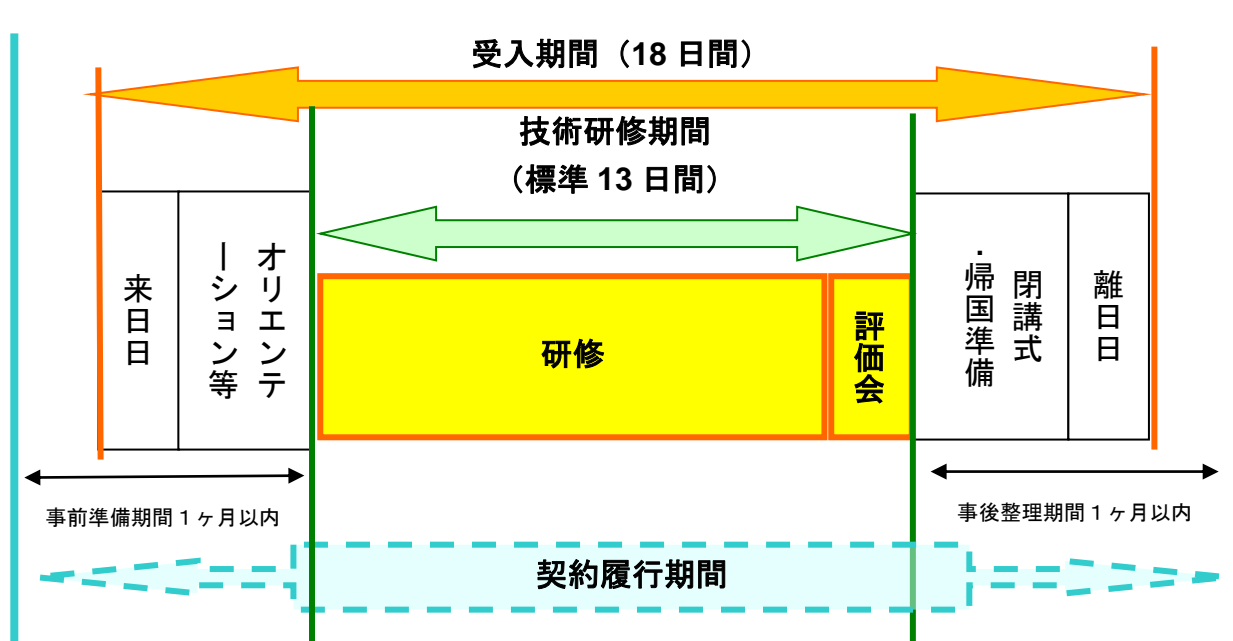
以上

2019 年度青年研修「地域における中小企業振興コース」 研修委託契約業務概要

1. 青年研修事業について

青年研修事業は、開発途上国の将来を担う青年層（20 歳～35 歳程度）を日本に招き、それぞれの国における開発課題（行政、教育、農業、社会福祉、経済、保健医療、環境及び情報通信など多岐にわたる専門分野）について日本の経験、技術の基礎的理解を付与する研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業です。

研修の実施においては、JICA が先方政府との調整等全体管理を行います。日本国内における実際の研修プログラムの実施・運営は、上記の専門分野において専門的な機関とのネットワークや地域の特色を活かして研修成果を着実に得ることができる団体が、JICA との業務委託契約を締結することにより、実施しています。研修プログラムは、各地域の特性、専門性を活かした講義や視察、実習のほか、同じ専門分野に携わる同世代の日本人関係者との意見交換会などから構成されます。委託契約による研修プログラムの期間は標準 13 日間です。



2. 当該研修コースの概要

(1) 研修コース名：

2019 年度青年研修「地域における中小企業振興コース」

(2) 研修員：

1) 定員：14 名

2) 研修対象国：中南米地域より、計 14 名

エルサルバドル 2 名、グアテマラ 2 名、コスタリカ 1 名、ボリビア 2 名

ドミニカ共和国 1名、パナマ 2名、パラグアイ 1名、ペルー 1名

3) 研修対象組織・対象者：

- ・地域経済振興に携わる行政官又は経済団体、および、NGO 職員
- ・関連する JICA 事業のカウンターパート

(3) 研修目的（案件目標）：

日本における中小企業振興に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得、および、自国の課題解決に向けた意識の向上

(4) 案件の背景（対象国のニーズ等）：

中南米地域の重点分野・課題として、経済基盤整備、格差是正支援が主に挙げられている。また、中南米数か国への本案件ニーズ調査においても、同地域地方自治体の共通課題として①貧富の格差の是正、②地方分権化の促進支援（地方自治体の脆弱さ）、③自然環境保全や生活改善を伴った地域開発（コミュニティー開発）、④女性や社会的弱者のエンパワメント及び地方のビジネス起業促進が挙げられた。

本案件では、「地方における行政と民間企業の協働に基づく地域振興」を主テーマとし、地域の特色を活かした事業化、創業のアイデアや共助、ビジネスの視点を用いた地域振興に焦点を当て、研修員らが、日本の地方における行政と民間企業が協働して取り組む、農産物加工、商品化、ブランド化、付加価値農業等、地場産業振興の経験や取り組み事例について学ぶことにより、自国での地場産業政策や施策の策定や実施の際に参考となる視点を得ることを目的とする。

(5) 活動例

①取り組み事例や手法の紹介

(例)・日本の産業振興体制、地域における中小企業振興策、行政と企業の連携

- ・農産物加工、商品化、ブランド化、付加価値農業
- ・女性や社会的弱者のエンパワメント及び農村ビジネス
- ・テレワーク、ネットワークビジネス、スマート農業
- ・日本における地域内流通の手法

②ワークショップによる意見、情報共有

③アクションプラン作成、発表

3. 委託業務の範囲及び内容

(1) 研修実施全般に関する業務

- ① 日程・研修カリキュラムの作成・調整
- ② 研修員及び同行者の移動に関する手配
- ③ 研修実施に必要な経費の見積り及び経費処理
- ④ 研修員選考への出席
- ⑤ 当機構その他関係機関との連絡・調整
- ⑥ 研修監理員との調整・確認
- ⑦ コースオリエンテーションの実施

- ⑧ 研修の運営管理とモニタリング
 - ⑨ 研修員の技術レベルの把握
 - ⑩ 各種発表会の実施
 - ⑪ 研修員作成の各種レポートの分析・評価
 - ⑫ 研修員からの技術的質問への回答
 - ⑬ 評価会への出席、実施補佐
 - ⑭ 閉講式への出席、実施補佐
 - ⑮ 反省会への出席
 - ⑯ 講義、視察の評価
- (2) 講義（演習・実習）の実施に関する業務
- ① 講師の選定・確保
 - ② 講師への講義依頼文書の発出
 - ③ 講義室及び使用資機材の確認
 - ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備・確認
 - ⑤ 講義等実施時の講師への対応
 - ⑥ 講師謝金の支払い
 - ⑦ 講師への旅費及び交通費の支払い
 - ⑧ 講師（又は所属先）への礼状の作成・送付
- (3) 視察（研修旅行）の実施に関する事項
- ① 視察先の選定・確保と視察依頼文書又は同行依頼文書の作成・送付
 - ② 視察先への引率
 - ③ 見学謝金等の支払い
 - ④ 視察先への礼状の作成と送付
- (4) 事後整理
- ① 業務完了報告書及び経費精算報告書の作成
- (5) 留意事項
- 当機構は、本研修コース実施にあたって、スペイン語の研修監理員を配置予定です。研修監理員は、講義、演習・実習及び視察・研修旅行時の通訳を兼務します。
 - 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性もあります。

以上

*** 全省庁統一資格を有している場合 ***

2019年 様式 1
月 日

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構
東京センター 契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)
(所在地)
(貴社名)
(代表者役職氏名)

2019年度青年研修「地域における中小企業振興コース」に係る参加意思確認公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

2 応募要件に関する記述

- ※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。
- ※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

以上

*** 全省庁統一資格を有していない場合 ***

2019年 様式 2
月 日

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構
東京センター 契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)
(所在地)
(貴社名)
(代表者役職氏名)

2019年度青年研修「地域における中小企業振興コース」に係る参加意思確認公募において、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A4版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

3 付属書類

- ・ 登記簿謄本（写）
- ・ 財務諸表（直近1か年分）（写）
- ・ 納税証明書（その3の3）
- ・ 営業経歴書（過去1年間の事業実績を示す資料など）

以上

提出日： 年 月 日

誓 約 書(案)

独立行政法人 国際協力機構
東京センター
契約担当役 殿

2019 年度青年研修「地域における中小企業振興コース」の実施に係る競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、契約が無効となることに同意します。

住 所
法 人 名
法 人 番 号
役 職 名
代 表 者 氏 名 役職印

1 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者受注者の役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が受注者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者受注者又は受注者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 競争参加者受注者又は受注者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 競争参加者受注者又は受注者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 競争参加者受注者又は受注者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以 上